

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：33906

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26590202

研究課題名(和文)日本の大学生の「留学離れ」の再検討と現状打開に向けた研究と提言の試み

研究課題名(英文) A Reconsideration of "Ryugaku Banare" (Lack of Interest in Studying Abroad) Among Japanese University Students: Research into the Phenomenon and Tentative Proposals for Remedying the Situation

研究代表者

山澄 亨 (Yamazumi, Toru)

椋山女学園大学・現代マネジメント学部・教授

研究者番号：50267895

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学生の「留学離れ」という状況の打開のために、大学教育が、どのように貢献できるのかという問題意識に立つものである。その上で、学生や大学教職員など「当事者の声」の抽出による問題の洗い直しと、韓国の留学戦略の考察にもとづき、留学支援教育のありかたに関する実質的な提言を行うことを目指した。研究成果としては、論文等5件、学会発表6件(そのうち、国際的研究発表4件)があった。

研究成果の概要(英文)：Our research concerned the ways in which universities can contribute to resolving the problem of ryugaku-banare (loss of interest in study-abroad) among Japanese university students. Our goal was to make substantive proposals regarding education that would aid study abroad, after clarifying related problems by looking at the comments and observations of students, staff, and others concerned, and also examining South Korean approaches to study-abroad promotion. Our research produced 5 academic papers and presentations at 6 academic conferences (4 of them international).

研究分野：国際関係論

キーワード：海外留学 留学離れ 内向き志向

1. 研究開始当初の背景

日本から海外への留学者数は2004年をピークに減少傾向にある。いわゆる「若者の内向き志向」には異論もあるが、実際、中国、ベトナム、ドイツなどから海外に留学する者が増加する一方、日本からの留学者は大幅減、高等教育人口における比率でも漸減である。かような状況を前提に、昨今、「グローバル人材育成戦略」など高等教育の国際化・グローバル化に関する提言が相次いでおり、国家・大学レベルでも海外留学者向けの経済支援が行われている。

これらの枠組みや制度を実効的なものにするためには、当事者の意識の分析、留学を支援する大学の教育環境の実態把握が不可欠である。「留学離れ」に関しては、経済停滞や困難な就職事情などの留学疎外要因を指摘し、大学内部の問題を解決する必要性を主張する研究はあるが、より実証的な質的/量的研究は今後の課題である。また、学生の留学に対する意識や、教員の役割が今日大きく変化しつつあることも看過できず、大学が学生に留学を奨励し、ケアをするための条件整備に向けた議論が必要である。

以上を研究の背景として、研究を開始したが、本研究のチャレンジ性については、次のように考えていた。

(1) 海外留学に関する「当事者の声」を掘り起こすという作業は、丹念な資料精読とヒアリングに基づく丁寧な分析を必要とする。なぜなら、留学経験や留学支援・指導の実績は、特に成果主義や「事なかれ」思考から、しばしば成功面が大きく語られる反面で、失敗や制度に由来する困難などは無視されたり、言及を回避されたりすることがあるからである。本研究は、そのような調査研究上の困難を承知の上で、なお、若者の「留学離れ」状況の打開のためには、留学に対する学生のリスク・不安の把握、学生が安心して海外に渡航する条件整備が不可欠であるとの認識に立脚して実施されるものである。

(2) 本研究は、韓国の留学戦略の検討を含む。日本と韓国の比較研究は、教育政策研究に限らず、リスクを伴うものである。韓国は、日本と経済体制・価値観を共有し、人々のライフスタイルも比較的近似していることから、しばしば比較対象とされるが、社会科学の問題関心においては政治のあり方や経済社会情勢への多面的な検討を怠ると、表面的なアイデア受容・模倣に結び付いてしまう危険がある。他方、現下において韓国からの海外留学者が増加の一途をたどり、その点と政府の留学政策や外国語教育政策、私教育産業の隆盛などがいかなる影響関係にあるのかという問題は、日本の学生の留学状況を考える上で重要な示唆になると考えられる。本研究においては、上述のリスクを十分に認識し、人口変動、就業環境、対外認識、法政策過程などを踏まえ、韓国の事例が、日本の留学状況に対する具体的で実効的な提言に

結び付くか否かをよく検討していく。

(3) 本研究は、最終的に「日本の大学は『留学離れ』をいかに捉え、打開していくか」という論点に迫り、現今の制度・政策の下での大学の役割について、効果的なプログラムや教職員の役割期待などを含む具体的な提言を行う。大学教育がより主体的に実践できる方策がいかなるものであるかをまとめ、いかなる産官学の協調が可能かという問題にも踏み込もうとするため、当然、各方面から大きな批判を受けることも想定しなければならない。しかしながら、今日の「留学離れ」は現在の問題というにとどまらず、その影響は数十年先の将来に露見するものであり、現時点で産官学それぞれの役割を明確にするのみならず、それぞれが明確な行動指針を持って前進しなければならない。本研究は、かような状況に対して、教育学、言語学、社会学、国際関係学などの学術がいかなる貢献を果たすことができるかというチャレンジを備える研究である。

2. 研究の目的

本研究は、「若者の内向き志向」「留学離れ」対策が実際に講じられている現状において、現状の打開のために、大学教育にいかなる貢献が可能かという問題意識に立つものである。その上で、学生や大学教職員など「当事者の声」の抽出による問題の洗い直しと、日本と韓国の留学戦略の考察および留学生の意思決定プロセスの計量的分析にもとづき、留学支援教育のありかたに関する具体的かつ実質的な提言を行うことを目指す。

本研究は、異なる学術的背景を持ちながらも、大学教育の国際化の研究・実務に取り組んできた研究者が参集して実施されるものであり、従来あまり顧みられなかった「当事者の声」にも焦点を当てていく。また、日本と経済体制や価値観を共有し、人々のライフスタイルも比較的近似している隣国・韓国の留学戦略を参照することにより、日本の状況に対する相対的な視点を組み込んでいく点も特色の一つである。これらにより、現状分析にとどまらず、大学教育の将来のあり方も視野に入れた、実感性の高い提言を打ち出すことを目指すものである。

3. 研究の方法

研究の方法について述べる前に言及しておかねばならないこととして、本研究課題は、申請時よりも少ない予算額で採択されたということである(採択された直接経費の総額は、申請額のおよそ54%であった)。以下に述べる研究の方法は申請時点の計画であり、実際の研究においては相当の部分を省略せざるを得なかった。

研究にあたっては、教育学的考察を基本としつつ、法制度、国際関係、外国語教育政策

などを踏まえて学際性の豊かな研究を目指していく。国内外の研究者や実務家との情報交換を十分に行って密度の濃い研究を行うよう努める。研究期間中、次の3点を基軸として研究を進めることとした。

(1) 文献調査とヒアリング：「当事者の声」の掘りおこし

関連政策および先行研究を踏まえつつ、海外語学研修の指導報告や留学プログラム設置記録など、現場の大学教職員が蓄積してきた留学教育実践記録を徹底的に検討する。また、留学支援を担当する現職教職員や、留学を経験した／断念した／明確に希望しない学生らを招いて研究会を開き「当事者の声」を聞く。その際、いわゆるリーディング大学、国際性を特色とする大学、理工系、女子大など、できるだけ多様な大学の「当事者の声」を集約できるよう配慮する。これらの作業により、既往研究に表れにくかった学生や教職員の意識的・心理的問題や、大学の教育環境をめぐる問題の洗い出しを行う。

(2) 参照事例としての韓国の留学戦略の検討

最近10年間、一貫して留学生数を伸ばしている韓国を参照事例とし、その留学政策、外国語教育政策と私教育産業の調査を行い、示唆を得る。文献研究のほか現地調査も行う。併せて、「高等教育は自分への投資」と考える教育の人的投資理論を踏まえ、留学に関する期待効用やリスク認識に関するデータ収集と分析を行い、大学生の海外留学に関する意思決定過程を分析する。

(3) 成果公表・提言：「日本の大学は『留学離れ』をいかに捉え、打開していくか」

現今の制度・政策の下で、日本の大学生の「留学離れ」の状況を打開するための大学の役割を提言する。上記研究に基づいて、効果的なプログラムや教職員の役割期待などを含む具体的な提言を行う。大学教育がより主体的に実践できる方策がいかなるものであるかをまとめ、その上で、いかなる産官学の協調が可能かという問題に踏み込みたい。その際、国家戦略や教育政策における留学の位置づけとは別にありうるものとしての、学生の個人的な留学動機を尊重し、学生各自の創造的な「内なるグローバル化」の可能性を踏まえた提言を目指す。

4. 研究成果

前述の通り、本研究課題は、申請額よりも相当に少ない予算で開始されたが、代表者、分担者、連携者が予算の効率的活用と節約に努め、全体的には相応の研究成果がもたらされたと考える。とはいえ、研究期間内に研究の目的を十分に達成したとは考えておらず、今回の研究期間内に終わらなかった作業は

今後の活動のなかで補っていきたい。

研究成果の詳細な内容は、後掲の「主な発表論文等」に譲るとして、各年度の活動について以下に若干述べておく。

初年度(2014年度)は、各メンバーが蓄積する量的・質的データの整理を行った。また、日本における留学政策、主要大学の留学制度(長期・短期)を検討するとともに、関連する先行研究の精読を行った。

研究会合を複数回開催し、記述資料からは読み取れない問題を掘り起こす作業を行った。

また、次年度以降に実施するアンケート調査の計画・調整作業を実施した。これは、留学に関する期待効用やリスク認識に関するデータ収集と分析を行い、大学生の海外留学に関する意思決定過程を分析することを目的とするものである(ただし、このアンケート調査は今回の研究期間内に十分実施することができなかった。人員と予算の問題もあるが、今後の補充調査の機会を待つこととしたい)。

2年目(2015年度)は、共同研究の各構成員が、日本および諸外国における留学政策、主要大学の留学制度(長期・短期)を検討するとともに、関連する先行研究の精読を行った。研究会合の開催は1回にとどまったが、電子メールやSNSを用いて随時情報交換・共有に努めた。

また、研究分担者が留学教育研究に関する国際会議や学会などに出席して得た知見を、共同研究グループにおいて共有すべく作業を行った。

3年目(2016年度)は、共同研究の各構成員が、日本及び諸外国の留学政策、主要大学の留学制度(長期・短期)を検討するとともに、関連する研究論文等の精読を行った。

国内学会で、本研究課題にかかわるラウンドテーブルを開催し、多くの参加者との意見交換、知見の共有を行った。

国際的学会でパネル発表を行うとともに、出席者との意見交換、知見の共有を行った。

研究会合の開催は1回にとどまったが、電子メールやSNSを利用して随時情報交換・共有を行った。また、最終成果のとりまとめに着手した。

延長期間となった4年目(2017年度)は、それまでの研究蓄積をもとに、研究成果の公表に努めた。様々な国籍の研究者が集う国際的学会において、代表者と分担者が研究発表も行い、フィードバックを得た。また、今後の研究の発展を期して、追加の現地調査や、諸外国の研究者との研究交流・情報交換を行った。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線)

[雑誌論文](計5件)

Toru Yamazumi, Ken'ichiro Higuchi,
Rising Demand for Short-term Study Abroad
at Japanese Universities and Changing
Expectations of Teachers' Roles, 社会と
マネジメント、査読無、第15巻、2018、41-50

William Petruschak, Ken'ichiro Higuchi,
The Significance of Pre-Departure for
University-Run Short-Term Study-Abroad
Programs, 椋山女学園大学文化情報学部紀
要、査読無、第17巻、2017、15-21

山澄亨、白木正俊、祖父母のライフヒスト
リーを書く、社会とマネジメント、査読無、
第16巻、2017、39-55

山澄亨、樋口謙一郎、田中光晴、嶋内佐絵、
日本の若者の「留学離れ」と留学教育：研究
の構想と展望、椋山女学園大学研究論集、査
読無、第47巻、2016、121-127

William Petruschak, Ken'ichiro Higuchi,
The Challenge of "Fine-Tuning" a
Short-Term Study-Abroad Program : Problem
Areas and Options for Improvement in the
Case of Sugiyama's "Overseas Program in
Language and Culture B", 椋山女学園大学
文化情報学部紀要、査読無、第14巻、1-10

[学会発表](計6件)

Toru Yamazumi, Higuchi Ken'ichiro
"Rising Demand for Short-term Study
Abroad at Japanese Universities and
Changing Expectations of Teachers'
Roles" International Science Congress
Thailand 2017, at Asian Institute of
Technology, October 3, 2017

Kiyoshi Naka, Higuchi Ken'ichiro
Japanese University Students' Perceptions
of English and the Relationship between
Language and Society" Biennial
Conference of the Japanese Studies
Association of Australia, at University of
Wollongong, June 28, 2017

樋口謙一郎、星野晶成、田中光晴「『留学
研究』の提唱：日本における現状と課題」第
11回国際日本語教育・日本研究シンポジウム
(パネル発表) 香港公開大学、2016.11.19

Higuchi Ken'ichiro, The Demands of
Society for the Development of "Globally
Competent Manpower" in Japan and the

"Armchair Study Abroad" Phenomenon,
International Multidisciplinary Academic
Conference Thailand 2016 at Hotel Dvaree,
Jomtien, Thailand, September 27, 2016

田中光晴、樋口謙一郎、山崎直也、星野晶
成「大学生の海外短期研修・体験学習を語る」
日本比較教育学会第52回大会(ラウンドテ
ーブル)、大阪大学豊中キャンパス、
2016.6.24

樋口謙一郎「『留学研究』の比較的考察」
日本比較文化学会第8回中部支部大会、椋山
女学園大学、2015.9.27

[図書](計 件)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等
樋口謙一郎 海外留学を研究する (A
Window Open to the World (国際交流セン
ター報第7号)、椋山女学園大学
[http://ciep.sugiyama-u.ac.jp/images/pdf
_word/a_window_open_to_the_world_07.pdf](http://ciep.sugiyama-u.ac.jp/images/pdf_word/a_window_open_to_the_world_07.pdf)

6. 研究組織

(1)研究代表者

山澄亨 (YAMAZUMI, Toru)
椋山女学園大学・現代マネジメント学
部・教授
研究者番号：50267895

(2)研究分担者

樋口謙一郎 (HIGUCHI, Ken'ichiro)
椋山女学園大学・文化情報学部・准教授

研究者番号：40386561

田中光晴 (TANAKA, Mitsuharu)
東北大学・高度教養教育・学生支援機
構・講師
研究者番号：00583155

(3) 連携研究者

山下達也 (YAMASHITA, Tatsuya)
明治大学・文学部・専任准教授
研究者番号：00581208

立石慎治 (TATEISHI, Shinji)
国立教育政策研究所・高等教育研究部・
研究員
研究者番号：00598534

嶋内佐絵 (SHIMAUCHI, Sae)
早稲田大学・付置研究所・助手
研究者番号：80727107

(4) 研究協力者

()